



平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 省電舎
コード番号 1711 URL <http://www.shodensya.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川上 光一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 嘉納 毅 TEL 03-6821-0004
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,516		107		112		6	
23年3月期								

(注) 包括利益 24年3月期 百万円 (%) 23年3月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	876.37		1.5	11.4	7.1
23年3月期					

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 百万円 23年3月期 百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
2. 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値及び対前期比増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	980	443	44.6	59,632.44
23年3月期				

(参考) 自己資本 24年3月期 436百万円 23年3月期 百万円

(注) 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値及び対前期比増減率については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	23	27	7	203
23年3月期				

(注) 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値及び対前期比増減率については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期		0.00		0.00	0.00			
24年3月期		0.00		0.00	0.00			
25年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700		115		125		125		17,057.86
通期	2,200		70		50		50		6,823.14

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) ドライ・イー株式会社、除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	7,328 株	23年3月期	7,328 株
期末自己株式数	24年3月期	株	23年3月期	株
期中平均株式数	24年3月期	7,328 株	23年3月期	7,328 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,516	91.6	93		94		10	
23年3月期	791	27.5	319		335		481	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
24年3月期	1,472.14	1,463.16
23年3月期	65,658.40	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
24年3月期	997		460		45.5		62,861.60	
23年3月期	1,089		450		40.7		60,484.48	

(参考) 自己資本 24年3月期 454百万円 23年3月期 443百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	11
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 追加情報	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 重要な会計方針	37
(6) 重要な会計方針の変更	37
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(1 株当たり情報)	38
6. その他	39
(1) 役員の変動	39
(2) その他	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期については東日本大震災の影響により多くの企業で寸断されていたサプライチェーンが持ち直し傾向にあり、復興需要も含め復旧への着実な前進がみられたものの、年末にかけて回復のペースが鈍化し、欧州債務危機、円高、原発問題等、未だ解決、改善されない問題が山積することから先行き不透明なまま推移しました。

原発問題が解決されず、代替エネルギーについても目処がつかないため電力供給事情が改善されない状況は、法人、個人を問わず省エネルギー及び再生可能エネルギーへの関心は高まっている状況であります。

このような状況の中、当社グループはエネルギー関連事業を引き続き推進して参りました。当社グループの顧客である事業会社の省エネルギー意識は高まっているものの、今後の景気が不透明なままでもあり、大規模な省エネルギー設備の導入には消極的な状況が継続しており、官公庁等の団体からの補助金を利用した設備導入を検討することが増加しております。

上半期においては電力供給不足や計画停電の影響により顧客企業からの発電機ニーズが高まり、海外製の発電機の販売にも着手致しました。当社グループとしましては一貫して事業会社の節電ニーズに対応するため、従来より展開しております省エネルギー事業を軸に営業展開致しました。

売上高については、業績予想通りに推移し、同時に積極的な販売費及び一般管理費の圧縮を実施することにより前事業年度に比べ販管費は低下したものの、エネルギー削減効果が高く、比較的利益率が高い産業系の案件が上述の状況等により少なくなったこと等により、想定以上に利益率が低下したため、営業損失、経常損失の結果となりました。一方でアドバイザリー業務委託契約の解約に伴う和解金(86百万円)、及び井水プラント設備の売却に伴う固定資産売却益(32百万円)を特別利益として計上したことにより当期純損失額は大幅に改善されております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,516百万円、営業損失107百万円、経常損失112百万円、当期純損失6百万円となりました。

セグメントの業績については、次の通りであります。

(省エネルギー関連事業)

省エネルギー関連事業につきましては、上述の状況の中、事業を推進し、売上高1,516百万円、セグメント損失(営業損失)は93百万円となりました。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業につきましては、当事業を推進する連結子会社を平成23年12月1日に設立し、営業活動を開始しましたが当連結会計年度においては売上高は発生しておらず、販売費及び一般管理費のみ発生しております。結果セグメント損失(営業損失)は16百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、長期化する円高による輸出の伸び悩み、原発問題が解決しないまま続く電力不足及び電力料金の値上げや原油高騰等により、いまだ先行き不透明感の拭えない状況が継続するものと危惧されます。

そういった状況の中、当社顧客である事業者の設備投資については不要不急なものを見直す動きもあり、なかなか設備投資意欲の改善が厳しい状況ではありますが、当社としましては、電力使用量削減のための省エネルギー設備導入の提案、エネルギーの削減のみではなく創ることを提案する再生可能エネルギー設備の導入提案を積極的に推進して参ります。

平成25年3月期の連結業績予想は、売上高2,200百万円、営業利益70百万円、経常利益50百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

(注) 業績予想に関しましては現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リス

クや不確定要素が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は 980 百万円となりました。その主な内訳は現金及び預金 203 百万円、受取手形及び売掛金 288 百万円、原材料 240 百万円等であります。

当連結会計年度末における負債は 537 百万円となりました。その主な内訳は短期借入金 292 百万円、未払金 56 百万円、固定負債のリース資産減損勘定 71 百万円等であります。

当連結会計年度末における純資産は 443 百万円となりました。その主な内訳は資本金 616 百万円、資本剰余金 423 百万円、利益剰余金△602 百万円等であります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、203 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、23 百万円となりました。これは主に固定資産の売却益の計上(△32 百万円)及びリース資産減損勘定の取崩額(△30 百万円)の計上、仕入債務の減少(△25 百万円)、棚卸資産の増加(28 百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、27 百万円となりました。これは保険積立金の解約による収入(22 百万円)、貸付による支出(5 百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、7 百万円となりました。これは短期借入金の返済による減少(7 百万円)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	45.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	147.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。
- 2 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
- 3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載しておりません。
- 4 平成 24 年 3 月期より連結財務諸表を作成しているため、平成 23 年 3 月期以前については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけております。主たる利益還元策のひとつである配当につきましては、経営基盤の強化を図るため、内部留保を勘案しつつ会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組んでいくとともに、配当性向等の指標を参考としつつ実施していく方針であります。

なお、当期につきましては、前述の通り当期純損失を計上する結果となったことから、誠に遺憾ながら配当を無配とさせて頂く結果となっております。

また、次期につきましては、当期純利益の計上を予想しておりますが、少額に留まる見込みのため、現時点におきましては、引き続き無配を予定させて頂いております。

（4）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を伸長に検討した上で行なわれる必要があります。また、以下の記載は投資に関するすべてを網羅しているものではありませんのでご注意ください。

① エスコ事業について

当社の主たる事業であるエスコ事業は、対象施設全体の全エネルギー源に対する調査・診断・コンサルティングから施工、維持管理、その後の効果測定・検証・金融情報の提供までを一貫して行い、実施したエネルギー削減策について、一定のエネルギー削減効果を保証するものであります。

契約形態はギャランティード・セイビングス契約（エネルギー削減量保証契約）とシェアード・セイビングス契約（エネルギー削減量分与契約）があり、いずれの場合も一定のエネルギー削減効果を保証するパフォーマンス契約を包含するものであります。

ギャランティード・セイビングス契約は、顧客である企業自身が省エネルギー設備を所有し、その資金調達も行うもので、省エネルギー効果（エネルギー費用削減分）のなかで省エネルギー設備費用、金利、エスコ事業者の費用等のエスコ導入費用を負担し、これを上回る省エネルギー効果は企業の利益となるものです。現在、当社が主として行っているのは、ギャランティード・セイビングス契約によるものであります。

一方、シェアード・セイビングス契約は、エスコ事業者が省エネルギー設備を所有して顧客企業に貸与または当該設備によりエネルギーを供給し、エネルギー削減効果（エネルギー費用削減分）を顧客企業とエスコ事業者で分与するもので、顧客企業から省エネルギー効果（エネルギー費用削減分）の一定割合がエスコ事業者に支払われ、省エネルギー設備の導入費用等を負担します。

エスコ事業においては、ギャランティード・セイビングス契約とシェアード・セイビングス契約のいずれの場合も一定のエネルギー削減効果を保証するパフォーマンス契約を包含しており、これまでに当社では契約したエネルギー削減効果が実現できずに補償するに至ったことはありませんが、一定のエネルギー削減効果が実現できない場合には、エスコ事業者は顧客企業に対してパフォーマンス契約に記載するエネルギー削減保証値を補償するリスクを負っております。

また、シェアード・セイビングス契約の場合には、エスコ事業者が省エネルギー設備を所有するため、省エネルギー設備の投資に係る回収リスク、設備投資に必要な資金調達による金融リスクを負うことがあります。なお、ギャランティード・セイビングス契約に関して、現時点において一取引先のリース取引について保証を行っております。

当社の経営方針としましては、引き続きギャランティード・セイビングス契約を中心としつつ、シェアード・セイビングス契約を行っていく方針であります。

② エスコ事業を取り巻く環境等について

エスコ事業は、1970年代に米国で始まった事業であり、わが国において具体的な研究が始まったのは、1996年4月に通商産業省（現 経済産業省）資源エネルギー庁省エネルギー石油代替エネルギー対策課内に「エスコ検討委員会」が設置されたことによります。1997年には、財団法人省エネルギーセンター内に「エスコ事業導入研究会」が設置され、条件整備に向けた調査・検討がなされ、1999年には民間としてエスコ推進協議会が設立され、エスコ事業の開発・育成を目指して参りました。この背景には、国際的に地球環境問題に取り組むため、1997年に気候変動枠組み条約第3回締約国会議において温室効果ガスの削減目標が設けられ、温室効果ガスの排出の抑制への取り組みがあります。

また、環境経営の取り組みにおいて、ISO14001の取得企業の増加や環境会計導入企業の増加に現れているとおり、環境への関心が高まってきている状況があります。

このような環境のもとでエスコ事業は、省エネルギーを推進する新たなビジネスとして導入・促進に向けた取り組みが図られており、「エスコ事業導入研究会」の報告（平成10年3月）によれば、エスコ事業の潜在的市場規模は業務部門・産業部門の合計で2兆4,715億円と推計されております。しかしながら、エスコ事業の普及に向けた取り組みが開始されてあまり年数を経たおらず、エスコ事業が広く社会に認知される過渡期にあると考えられます。今後のエスコ事業の拡大・発展

には、エスコ事業に対する一層の認知度の向上、エスコ事業の普及に向けた税制の拡充等の制度的な整備等も進展することが必要であると考えられ、これらの状況如何によっては、エスコ事業の拡大・発展は大きな影響を受けると考えられます。

③エネルギー単価の変動について

エスコ事業は、省エネルギーに関する一貫したサービスの提供を行い、実施したエネルギー削減策について、一定のエネルギー削減効果を保証するものでありますが、エネルギー使用量の削減によるエネルギー費用の削減は、電力等のエネルギーの単価が変動することによって影響を受けることとなります。一般に、電力等の単価の上昇はエネルギー費用の削減額の増加につながり、反対に単価の下落はエネルギー費用の削減額の減少につながります。エスコ事業では、エネルギー費用の削減額が投資効果に影響するため、エネルギー単価の変動によってはエスコ事業による省エネルギー施策のメリットが希薄化され、または失われることによりエスコ事業による提案が採用されず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

エスコ事業のビジネスモデルの一部である施工業務サービスを行うにあたり、建設業を営む者の資質の向上、建設工事の請負契約の適正化等を図ることによる適正な施工品質の維持や発注者の保護等を定めた建設業法の規制を受けております。建設業法第3条第1項の規定により建設工事の種類ごとの許可制となっている為、当社は以下に記載する特定建設業許可を取得しております。

当社の主要な事業活動の継続には下記許可が必要ですが、現時点において、当社は建設業法第8条、第28条及び第29条に定められる免許の取消（当社の役員が禁固以上の刑に処せられ、あるいは障害、脅迫、背任等の罪により罰金の刑に処されたとき等）、営業停止（請負契約に関し不誠実な行為をしたとき等）または更新欠格（免許の取消事由に該当する場合及び許可の有効期限までに更新を行わなかった場合等）事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、許可の取消し等の事由が生じた場合、当社の事業遂行に支障をきたし、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

取得年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限
平成 23 年 5 月	特定建設業	東京都知事 (国土交通省)	建設業の種類 電気工事業 管工事業 許可番号 (特-23) 第 96523 号	平成 23 年 5 月 30 日から 平成 28 年 5 月 29 日まで 以後 5 年ごとに更新

⑤経営成績の変動について

当社の最近 5 事業年度における業績の推移は以下のとおりであります。

第 23 期（平成 20 年 3 月期）は、京都議定書の約束年開始を翌年に控え、省エネルギーへの関心が更に高まる状況の中、「エスコ関連事業」において、今後の景気動向の不透明感を受け、温室効果ガス削減義務の法制化の遅れ及び法制の範囲や対象企業の範囲が不明確なまま推移したことによる受注金額の減少並びに海外取引における円高影響により、海外売上高の減少と外貨債権評価額の減少の影響を受け、売上高、利益ともに当初計画未達の結果となっております。

第 24 期（平成 21 年 3 月期）は、CO2 削減へ向けた法制による義務付けが明確化し、温室効果ガス削減への動きが国策レベルで積極化するものの、100 年に 1 度といわれる不景気の中、当初計画と比較して一部受注が平成 22 年 3 月期にずれ込んだこと及び金融不安に端を発した経営環境の不透明感が強まったことに伴う事業会社の急激な設備投資意欲減退によって受注金額が減少したこと等により、売上高、利益ともに当初計画未達の結果となっております。

第 25 期（平成 22 年 3 月期）は、事業年度末になってようやく景気が持ち直してきたものの、企業の設備投資意欲を含め、非常に厳しい経済状況のなか推移しました。国策レベルの温室効果削減の動きが進む一方で、温室効果ガス排出事業者としては削減の意欲はあるものの省エネルギー設備投資は次年度以降に実施したいという事業者が多く、当社の省エネルギー提案が見送られるケースが期末に多数発生することとなってしまう、売上高、利益ともに当初計画未達の結果となっております。

第26期(平成23年3月期)は、長引く不況から回復の兆しが見え始めたものの本格的な景気回復に至らず推移しました。このため、事業会社の設備投資意欲の大幅な改善は見られず、設備投資意欲は効果したままの状況でありました。こういった状況の中、当社より省エネルギー提案を行っていた複数の事業者において、当事業年度での省エネルギー設備導入が見送られることに伴い、当初計画を下回る結果となりました。

第27期(平成24年3月期)は、上半期については復興需要も含め復旧への着実な前進がみられたものの、年末にかけて回復のペースが鈍化し、欧州債務危機、円高、原発問題等、未だ解決、改善されない問題が山積することから先行き不透明なまま推移しました。

このような状況の中、当社グループは一貫して事業会社の節電ニーズに対応するため従来より展開しております省エネルギー事業を軸に営業展開致しました。売上高については、期初の業績予想通りに推移したものの、売上総利益額が業績予想を下回る結果となり、営業損失、経常損失の結果となりました。しかしながらアドバイザー業務委託契約の解約に伴う和解金(86百万円)、及び井水プラント設備の売却に伴う固定資産売却益(32百万円)を特別利益として計上したことにより当期純損失として損失額が大幅に改善されております。

エスコ関連事業業績推移（省電舎単体業績推移）

回次	第 23 期	第 24 期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高（千円）	1,276,380	1,405,341	1,090,683	791,098	1,516,094
経常利益（千円）	△182,500	△41,833	△115,653	△335,638	△94,881
当期純利益（千円）	△280,655	△53,961	△114,929	△481,144	10,787
純資産額（千円）	1,099,871	1,048,666	948,259	450,942	460,649
総資産額（千円）	2,093,322	1,769,102	1,473,622	1,089,941	997,155
従業員数（名）	23	21	21	22	18

- （注）1 当社は、第23期から第24期まで及び第27期については連結財務諸表を作成しておりますが、経営成績が大きく変動する事業は、エスコ関連事業のみであるため、上表は省電舎単体の業績推移を記載しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、アーク監査法人の監査を受けております。

⑥経営成績の季節変動について

エスコ事業における施工時期は対象となる設備、施設等を停止、休止することが可能となる時期に行うことになり、顧客企業の生産・業務活動に影響が軽微な時期に集中する傾向にあります。

当社の経営成績は、こうした省エネルギー施策の施工時期が休みの時期に集中する傾向に影響を受けており、収益が季節的に偏る傾向があります。事業会社の決算期が集中する毎年3月に完成する案件が年々増加していることから、年末年始の操業停止時期の施工が増加しており、収益が第4四半期に集中しております。

⑦小規模組織であることについて

当社は平成24年3月31日現在、取締役3名、監査役1名、社外監査役2名、従業員19名の小規模組織であり、内部管理体制も現在の組織規模に応じたものとなっております。当社は、今後の事業の拡大に伴い人員の増強、内部管理体制の一層の充実に努める方針ですが、当社が必要な人員が確保できない場合や内部管理体制の充実に適切かつ十分な対応ができない場合、当社の業務遂行及び事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。また、一方で事業の拡大に向けて組織体制を拡充することは、固定費の増加につながり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧人材の確保について

当社では、エスコ事業を展開していくうえで人材がもっとも重要な経営資源であると考えており、優秀な人材を確保し育成していくことを重視しています。採用した人材が知識と経験を身に付け、エスコ事業における総合的な提案を実践できるには、教育期間が必要であります。当社としては今後の事業の拡大のため優秀な人材を確保していく方針ですが、採用した人材が業務遂行において十分に貢献するまでには時間を要することが考えられ、また、当社が求める人材が確保できない場合、または、当社から人材が流出するような場合には、当社の業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

⑨重要な契約

2003年12月（平成15年12月）に当社と米国 FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES LLC との間で日本国内における「ウォーターフリー」（男性用無水小便器）用カートリッジの販売代理店契約を締結しております。本件における知的所有権は全て米国 FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES LLC が所有しており、当社は日本国内におけるエスコ事業者に対する独占販売権は取得しているものの、その他事業者に対する独占販売権を取得しておりません。米国 FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES LLC は当社以外の事業者に対し販売代理店契約を締結する権利を有しており、また自ら日本法人を設け販売することが可能であります。したがって、商品供給の停止や販売における競合等が生じることによって販売が困難になり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩配当政策について

上場を実現するまで当社は、事業の拡大並びに経営基盤の強化に向けて内部留保を充実させてきたため、平成11年9月期においてのみ配当(15周年記念配当を含む)を行なっておりますが、基本方針として利益配当を実施しておりませんでした。上場後については、一層の経営基盤の強化を図るため内部留保を勘案しつつ、会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。配当については、配当性向等の指標を参考としつつ実施していく方針であります。内部留保資金につきましては、今後の事業投資並びに経営基盤の強化に活用していく所存であります。

⑪調達資金の使途

第20期に実施しました公募増資による調達資金は、エスコ事業の多様化を図る上でシェアード・セイビングス方式によるエスコ事業の展開に使用する方針であります。しかしながら、当社の計画通りに進まなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

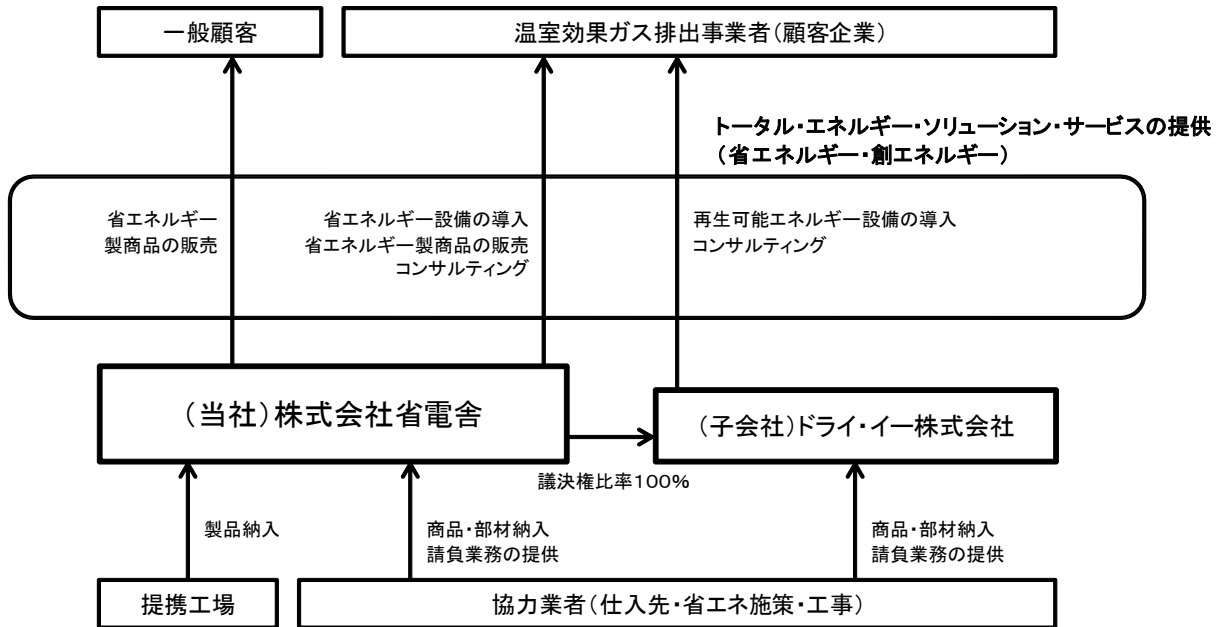
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されております。

当社の主な事業の内容は省エネルギー事業の推進により、顧客企業にエネルギー・ソリューション・サービスの提供を行っております。

子会社ドライ・イー株式会社は再生可能エネルギー設備導入における企画、設計、販売、施工及びコンサルティング業務を行っております。

位置づけ及び事業系統図は次の通りとなっております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『誠実』『挑戦』『継続』を基本理念とし、以下三点を経営理念として掲げ、事業を推進してまいります。

- ・環境ソリューション・サービスの推進をもって、地球環境に寄与し、社会に貢献する。
- ・物事に誠実に対処することで健全な利益と成長を実現し、企業価値を継続的に向上させる。
- ・常に挑戦・改革し、新たなサービスを創造する。

(2) 目標とする経営指標

当社は ROE (株主資本利益率) を重視して事業を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① サービス領域拡充戦略

当社グループは、「ワンストップ・エネルギーソリューション・カンパニー」として顧客企業における「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現するための省エネルギーソリューションを提供してまいりました。コアビジネスとしての省エネルギー事業(エスコ事業)においては、対象領域拡大のため、従来の「電気」に「水」を追加するとともに、リサイクルコンサルティング事業会社である株式会社リサイクルワンとの業務提携の実現による廃棄物処理コスト削減ソリューションの提供、エネルギー供給サイド(1次設備側)のソリューションを有する株式会社エネルギーアドバンスとの業務提携等、様々な施策を実施してまいりました。このように、今後も引き続き、「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現する多様なソリューションをワンストップで提供できる企業グループへと脱皮すべく、現状のネットワークにおける提携強化を継続してまいります。今後も、当社は他の戦略的事業パートナーとの提携を積極的に進めてまいります。

また、平成23年12月に当社の100%子会社として再生可能エネルギー事業を推進する事業会社としてドライ・イー株式会社を設立いたしました。これにより省エネルギー事業と再生可能エネルギー事業を当社グループのコア事業としたエネルギー・ソリューション・サービスとして連携し、進めて参ります。

② 商品戦略

省エネルギー事業(エスコ事業)における新たなエネルギー削減提案施策の拡充の為、新製品の開発を積極的に行い、省電舎ブランドの市場での地位を高める計画であります。省電舎ブランドの省エネルギー製品販売は今後、収益の安定化をはかる上で重要であると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

COP15における温室効果ガス排出量の25%削減目標、改正省エネルギー法の改正に伴う温室効果ガス削減義務事業者のすそ野の広がりを受け、日本国内において温室効果ガス排出事業者への行政的な取組み、各事業者での温室効果ガス削減への取組みはさらに進んでいくものと考えられます。

こうした環境の下で、当社が主たる事業として推進しております省エネルギー事業(エスコ事業)を含む地球環境保全に関わる市場の拡大が予測されます。

しかしながら、ここ数年の長引く不況により各事業者にとって温室効果ガス削減に対する設備投資が非常に重荷となっており、当社の業績にも大きく影響しておりますが、すでに発表されているものも含め官公庁からの補助金はさらに増加することも見込まれます。当社としてはこの補助金の有効的に活用し、各事業者にとってより導入しやすい省エネルギー施策を提案するための戦略的パートナーの強化、また増加する案件に対応すべく、人員確保と人員育成が、当社の事業を拡大していく上で重要な課題であると認識しております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	203,356
受取手形及び売掛金	288,033
原材料	240,716
未成事業支出金	1,270
前渡金	35,298
その他	44,015
貸倒引当金	2,840
流動資産合計	809,850
固定資産	
有形固定資産	
建物	
建物	61,932
減価償却累計額	37,285
建物(純額)	24,647
機械及び装置	
機械及び装置	37,251
減価償却累計額	23,650
機械及び装置(純額)	13,601
工具、器具及び備品	
工具、器具及び備品	49,604
減価償却累計額	43,505
工具、器具及び備品(純額)	6,098
土地	5,026
有形固定資産合計	49,374
無形固定資産	
ソフトウェア	2,643
その他	80
無形固定資産合計	2,723
投資その他の資産	
投資有価証券	62,802
長期貸付金	24,500
破産更生債権等	91,664
その他	32,614
貸倒引当金	92,994
投資その他の資産合計	118,586
固定資産合計	170,684
資産合計	980,534

当連結会計年度
 (平成24年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	35,850
短期借入金	292,500
未払金	56,724
未払法人税等	2,963
メンテナンス費用引当金	11,275
リース資産減損勘定	27,293
その他	21,340
流動負債合計	447,949
固定負債	
繰延税金負債	145
長期未払金	17,513
長期リース資産減損勘定	71,486
固定負債合計	89,145
負債合計	537,094
純資産の部	
株主資本	
資本金	616,020
資本剰余金	423,200
利益剰余金	602,496
株主資本合計	436,723
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	263
その他の包括利益累計額合計	263
新株予約権	6,453
純資産合計	443,439
負債純資産合計	980,534

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,516,094
売上原価	1,249,999
売上総利益	266,095
販売費及び一般管理費	373,452
営業損失()	107,357
営業外収益	
受取利息	2,067
受取手数料	2,317
受取家賃	329
受取リース料	2,764
貸倒引当金戻入額	949
その他	1,355
営業外収益	9,783
営業外費用	
支払利息	7,256
為替差損	1,658
保険解約損	2,844
支払リース料	2,209
その他	489
営業外費用	14,457
経常損失()	112,031
特別利益	
新株予約権戻入益	1,259
固定資産売却益	32,485
受取和解金	86,449
特別利益合計	120,193
特別損失	
特別退職金	4,349
ゴルフ会員権評価損	1,900
減損損失	3,118
投資有価証券評価損	4,206
特別損失合計	13,574
税金等調整前当期純損失()	5,412
法人税、住民税及び事業税	1,010
法人税等合計	1,010
少数株主損益調整前当期純損失()	6,422
当期純損失()	6,422

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
少数株主損益調整前当期純損失 ()	6,422
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	178
その他の包括利益合計	178
包括利益	6,243
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	6,243
少数株主に係る包括利益	-

（ 3 ）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		616,020
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		616,020
資本剰余金		
当期首残高		423,200
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		423,200
利益剰余金		
当期首残高		596,074
当期変動額		
当期純損失（ ）		6,422
当期変動額合計		6,422
当期末残高		602,496
株主資本合計		
当期首残高		443,145
当期変動額		
当期純損失（ ）		6,422
当期変動額合計		6,422
当期末残高		436,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		178
当期変動額合計		178
当期末残高		263
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		178
当期変動額合計		178
当期末残高		263

当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
新株予約権	
当期首残高	7,712
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,259
当期変動額合計	1,259
当期末残高	6,453
純資産合計	
当期首残高	450,942
当期変動額	
当期純損失（ ）	6,422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,080
当期変動額合計	7,502
当期末残高	443,439

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失（ ）	5,412
減価償却費	11,239
貸倒引当金の増減額（ は減少）	949
メンテナンス費用引当金の増減額（ は減少）	7,121
受取利息及び受取配当金	2,067
支払利息	7,256
為替差損益（ は益）	419
投資有価証券評価損益（ は益）	4,206
減損損失	3,118
固定資産売却損益（ は益）	32,485
ゴルフ会員権評価損	1,900
保険解約損益（ は益）	2,844
リース資産減損勘定の取崩額	30,736
新株予約権戻入益	1,259
売上債権の増減額（ は増加）	16,218
たな卸資産の増減額（ は増加）	28,353
仕入債務の増減額（ は減少）	25,535
その他の資産の増減額（ は増加）	582
長期未払金の増減額（ は減少）	13,215
その他の負債の増減額（ は減少）	3,829
未払消費税等の増減額（ は減少）	4,356
未収消費税等の増減額（ は増加）	5,016
小計	17,202
利息及び配当金の受取額	2,067
利息の支払額	7,318
法人税等の支払額	585
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金の回収による収入	5,500
保険積立金の解約による収入	22,343
その他の支出	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金金の増減額（ は減少）	7,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	419
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,465
現金及び現金同等物の期首残高	205,821
現金及び現金同等物の期末残高	203,356

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

ドライ・イー株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

材料は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、未成事業支出金は個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

イ 節減量分与契約資産

（機械及び装置）

顧客との契約期間を耐用年数とする定額法

ロ その他の資産は定率法

建物 15年～50年

機械装置及び運搬具 10年

工具器具及び備品 5年～15年

② 無形固定資産

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② メンテナンス費用引当金

省エネルギー事業（エスコ事業）において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当事業年度末までに負担すべき費用を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事では当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度

※1. 担保に供している資産

- (1) 担保に供している資産
 - 売掛金 48,722千円
- (2) 上記に対応する債務
 - 未払金 12,860千円
 - 長期未払金 17,513千円

2. 偶発債務

当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は7,320千円であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益の低下による簿価切下額

売上原価 17,820千円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,943千円です。

※3. 固定資産売却益の内容は以下の通りです。

機械装置 32,485千円

※4. 和解金の内容は以下の通りです。

アドバイザー業務委託契約の解約に伴う和解金(弁護士費用控除後)であります。

※5. 減損損失について

当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
貸与資産等	省エネルギー設備	三重県

当社はエスコ事業において、契約を基礎とした事業別に、資産のグループ化を行っており、賃貸資産、遊休資産については各資産を最小単位としております。当事業年度において、営業活動から生ずる損益がマイナスとなっている又はマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	金額(千円)
リース資産	3,118
合計	3,118

資産グループの回収可能額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額はゼロとして評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	265	千円
税効果調整前	265	千円
税効果額	△87	千円
その他有価証券評価差額金	178	千円
その他の包括利益合計	178	千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式(株)	7,328	—	—	7,328

2. 自己株式に関する情報

該当事項ありません。

3. 新株予約権に関する情報

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権(ストック・オプション)	普通株式	49	—	8	41	6,453

(変動理由の概要)

権利者の退職による権利失効 8株

4. 配当に関する事項

該当事項ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度	
自	平成23年4月1日
至	平成24年3月31日
現金及び預金	203,356千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	203,356千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは事業別のセグメントから構成されており、省エネルギー関連事業及びその付帯事業を推進する「省エネルギー関連事業」、及び再生可能エネルギー設備導入における企画、設計、販売、施工及びコンサルティング事業を推進する「再生可能エネルギー事業」の二つを報告セグメントとしております。

(2)各セグメントに属する製品及びサービスの内容

「省エネルギー関連事業」は、顧客企業の省エネルギー化計画の調査からプランの作成、設計・施工、効果の検証までを一貫して行うエスコ事業を中心とし、各種省エネルギー化製商品の販売等も行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、バイオガスプラント等再生可能エネルギー設備導入における企画、設計、販売、施工及びコンサルティング事業を推進しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	省エネルギー 関連事業	再生可能エネ ルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,516,094	—	1,516,094	—	1,516,094
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,516,094	—	1,516,094	—	1,516,094
セグメント損失(Δ)	Δ 93,245	Δ 16,661	Δ 109,907	2,550	Δ 107,357
セグメント資産	947,155	34,601	981,757	Δ 1,222	980,534
その他の項目					
減価償却費	11,239	—	11,239	—	11,239
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	19,758	—	19,758		19,758

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

1 サービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士シティオ株式会社	372,172	省エネルギー関連事業
丸善食品工業株式会社	179,529	省エネルギー関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	省エネルギー関連事業	再生可能エネルギー事業	計		
減損損失	3,118	—	—	—	3,118

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	59,632円44銭
1株当たり当期純損失金額	876円37銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額につきまし ては、1株当たり当 期純損失のため記 載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1株当たり当期純損失金額	876円37銭
当期純損失(千円)	6,422
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	6,422
普通株式の期中平均株式数(株)	7,328
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、ストック・オプション等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,821	176,209
受取手形	40,930	6,671
売掛金	264,141	281,362
原材料	232,881	240,716
未成事業支出金	37,458	1,270
前渡金	62,037	35,298
前払費用	15,396	6,105
未収入金	5,013	29,845
その他	11,797	1,831
貸倒引当金	4,330	2,840
流動資産合計	871,147	776,471
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	61,932	61,932
減価償却累計額	33,265	37,285
建物(純額)	28,666	24,647
機械及び装置		
機械及び装置	44,096	37,251
減価償却累計額	27,330	23,650
機械及び装置(純額)	16,765	13,601
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	49,604	49,604
減価償却累計額	41,309	43,505
工具、器具及び備品(純額)	8,294	6,098
土地	5,026	5,026
有形固定資産合計	58,754	49,374
無形固定資産		
ソフトウェア	4,502	2,643
電話加入権	80	80
無形固定資産合計	4,582	2,723
投資その他の資産		
投資有価証券	66,743	62,802
関係会社株式	-	50,000
長期貸付金	30,000	24,500
敷金及び保証金	28,794	28,794
破産更生債権等	90,923	91,664
長期前払費用	1,517	750
保険積立金	24,961	-
その他	3,870	3,070
貸倒引当金	91,353	92,994

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産合計	155,457	168,586
固定資産合計	218,793	220,684
資産合計	1,089,941	997,155
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,768	35,850
短期借入金	300,000	292,500
未払金	112,150	56,724
未払費用	11,860	8,939
未払法人税等	2,041	2,904
前受金	252	-
預り金	2,953	6,546
前受収益	95	-
メンテナンス費用引当金	4,154	11,275
リース資産減損勘定	30,736	27,293
その他	104	5,329
流動負債合計	495,116	447,360
固定負債		
長期未払金	30,728	17,513
長期リース資産減損勘定	112,905	71,486
繰延税金負債	58	145
その他	190	-
固定負債合計	143,882	89,145
負債合計	638,998	536,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,020	616,020
資本剰余金		
資本準備金	423,200	423,200
資本剰余金合計	423,200	423,200
利益剰余金		
利益準備金	-	-
その他利益剰余金		
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	596,074	585,286
利益剰余金合計	596,074	585,286
株主資本合計	443,145	453,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84	263
評価・換算差額等合計	84	263

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
新株予約権	7,712	6,453
純資産合計	450,942	460,649
負債純資産合計	1,089,941	997,155

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
エコ事業	492,570	1,110,312
エコ材料販売	212,131	143,582
その他事業	86,397	262,199
売上高合計	791,098	1,516,094
売上原価		
エコ事業原価	362,417	937,896
エコ材料販売原価	128,491	92,029
その他事業原価	71,152	220,073
売上原価合計	562,061	1,249,999
売上総利益	229,037	266,095
販売費及び一般管理費		
役員報酬	34,473	36,514
給料及び手当	145,667	115,307
法定福利費	24,961	22,089
賃借料	38,432	35,749
支払報酬	176,672	39,577
減価償却費	9,829	8,075
旅費交通費及び通信費	26,918	25,471
貸倒引当金繰入額	3,495	-
その他	87,648	76,556
販売費及び一般管理費合計	548,099	359,340
営業損失()	319,062	93,245
営業外収益		
受取利息	32	2,066
受取配当金	5,346	-
受取手数料	2,317	2,317
受取家賃	1,085	329
受取リース料	-	2,764
経営指導料	-	2,550
貸倒引当金戻入額	-	949
その他	729	1,355
営業外収益合計	9,511	12,332

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	8,425	7,256
為替差損	15,538	1,658
保険解約損	-	2,844
減価償却費	2,060	-
支払リース料	-	2,209
その他	62	-
営業外費用合計	26,088	13,967
経常損失()	335,638	94,881
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,259
固定資産売却益	-	32,485
投資有価証券売却益	20,456	-
受取和解金	-	86,449
特別利益合計	20,456	120,193
特別損失		
特別退職金	-	4,349
ゴルフ会員権評価損	-	1,900
貸倒引当金繰入額	10,308	-
減損損失	154,703	3,118
投資有価証券評価損	-	4,206
特別損失合計	165,012	13,574
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	480,194	11,737
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
当期純利益又は当期純損失()	481,144	10,787

（ 3 ） 株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	616,020	616,020
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	616,020	616,020
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	423,200	423,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	423,200	423,200
資本剰余金合計		
当期首残高	423,200	423,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	423,200	423,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	114,929	596,074
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	481,144	10,787
当期変動額合計	481,144	10,787
当期末残高	596,074	585,286
利益剰余金合計		
当期首残高	114,929	596,074
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	481,144	10,787
当期変動額合計	481,144	10,787
当期末残高	596,074	585,286
株主資本合計		
当期首残高	924,290	443,145
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	481,144	10,787
当期変動額合計	481,144	10,787
当期末残高	443,145	453,933

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,256	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,171	178
当期変動額合計	16,171	178
当期末残高	84	263
評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,256	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,171	178
当期変動額合計	16,171	178
当期末残高	84	263
新株予約権		
当期首残高	7,712	7,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	1,259
当期変動額合計	-	1,259
当期末残高	7,712	6,453
純資産合計		
当期首残高	948,259	450,942
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	481,144	10,787
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,171	1,080
当期変動額合計	497,316	9,706
当期末残高	450,942	460,649

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(5) 重要な会計方針

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産

材料は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、未成事業支出金は個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

イ 節減量分与契約資産

（機械及び装置）

顧客との契約期間を耐用年数とする定額法

ロ その他の資産は定率法

建物 15年～50年

機械装置及び運搬具 10年

工具器具及び備品 5年～15年

② 無形固定資産

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②メンテナンス費用引当金

省エネルギー事業（エスコ事業）において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度末までに負担すべき費用を計上しております。

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

該当事項ありません

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(1 株当たり情報)

当事業年度 (平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで)	
1 株当たり純資産額	61,980 円 95 銭
1 株当たり当期純利益金額	1,472 円 14 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額	1,463 円 16 銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで)
1 株当たり当期純利益金額	1,472 円 14 銭
当期純利益(千円)	10,787
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	10,787
普通株式の期中平均株式数(株)	7,328
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	1,463 円 16 銭
当期純利益調整額 (円)	—
普通株式増加数 (株)	45
(うち新株予約権 (株))	(45)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—

6. その他

(1) 役員の変動

詳細につきましては、平成 24 年 5 月 15 日に開示致しました「代表取締役の変動（追加選任）に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。